

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三喜田 浩

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 有馬 敬三

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 有馬 敬三

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,123,846	1,752,468	4,040,085
経常損失() (千円)	13,334	160,911	215,870
四半期(当期)純損失() (千円)	23,896	169,652	246,450
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	2,845,598	2,472,690	2,670,283
総資産額 (千円)	5,797,818	4,900,956	5,354,478
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.03	7.31	10.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	50.5	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,054	35,780	514,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,019	80,948	171,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,372	243,970	508,037
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	783,339	523,560	813,160

回次	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.60	5.26

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費の持ち直しや企業収益の向上等緩やかな改善は見られたものの、海外経済の減速、円高の継続等の問題もあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境は、LED照明の普及による照明用部材の減少、円高継続による交易条件の悪化、海外経済減速に伴う価格競争の一段の激化等、一段と厳しい状況で推移しました。

このような状況下当社は、引き続き新規製品の開発に注力するとともに、コスト低減による価格競争力の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、照明用線条製品、タングステン加工品、レンジ用モリブデン加工品が引き続き減少したことに加えて、自動車用電極等の売上也低迷しました。

この結果、売上高は1,752百万円、前年同四半期対比17.5%の減収となりました。

損益面では、労務費、経費の削減を進めたものの売上の落ち込みをカバーできず、166百万円の営業損失(前年同四半期累計期間は1百万円の営業損失)となりました。

営業外損益は支払利息、為替差損の減少等により前年同四半期累計期間に比べて17百万円改善しましたが、経常損失は160百万円(前年同四半期累計期間は13百万円の経常損失)となりました。

また、固定資産売却益1百万円を特別利益に計上し、遊休土地の時価下落に伴う減損損失6百万円、投資有価証券評価損等を特別損失に計上した結果、四半期純損失は169百万円(前年同四半期累計期間は23百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、タングステン加工品、レンジ用モリブデン加工品、タングステン及びモリブデン線条製品が減少し、売上高は886百万円(前年同四半期対比21.5%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により売上高303百万円(前年同四半期対比5.8%減)となりました。

その他の製品は、売上高434百万円(前年同四半期対比19.1%減)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高1,624百万円(前年同四半期対比18.3%減)となり、営業損失は164百万円(前年同四半期累計期間は15百万円の営業利益)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は127百万円(前年同四半期対比5.4%減)となり、営業損失は1百万円(前年同四半期累計期間は17百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,690百万円(前事業年度末は3,032百万円)となり、342百万円減少しました。

現金及び預金が289百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が145百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,210百万円(前事業年度末は2,321百万円)となり、111百万円減少しました。

有形固定資産が48百万円減少、無形固定資産が2百万円減少、投資その他の資産が60百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,527百万円(前事業年度末は1,672百万円)となり、144百万円減少しました。

支払手形及び買掛金が21百万円増加、短期借入金が75百万円減少、本社移転損失引当金が17百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、900百万円(前事業年度末は1,012百万円)となり、111百万円減少しました。

長期借入金が142百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,472百万円(前事業年度末は2,670百万円)となり、197百万円減少しました。

四半期純損失169百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ289百万円減少し、523百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ34百万円減少しました。

四半期純損失の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は80百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ23百万円減少しました。

投資有価証券の取得による支出の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は243百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ83百万円増加しました。

短期借入金の返済、長期借入による収入がなかったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	23,380,012	23,380,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		23,380		2,531,828		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	421	1.80
東邦金属協会会社持株会	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	383	1.63
嶋 政人	和歌山県西牟婁郡白浜町	343	1.46
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
計		12,618	53.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,026,000	23,026	同上
単元未満株式	普通株式 195,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,026	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式459株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目 4番9号	159,000		159,000	0.68
計		159,000		159,000	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,160	523,560
受取手形及び売掛金	1 998,329	1 991,324
商品及び製品	86,509	93,896
仕掛品	722,217	624,844
原材料及び貯蔵品	374,262	318,772
その他	46,480	146,481
貸倒引当金	8,107	8,248
流動資産合計	3,032,852	2,690,631
固定資産		
有形固定資産		
土地	885,160	878,320
その他(純額)	842,474	800,343
有形固定資産合計	1,727,635	1,678,663
無形固定資産		
投資その他の資産	27,316	25,082
その他	584,492	524,630
貸倒引当金	17,818	18,053
投資その他の資産合計	566,674	506,577
固定資産合計	2,321,626	2,210,324
資産合計	5,354,478	4,900,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 429,637	1 451,547
短期借入金	913,100	838,100
未払法人税等	11,588	7,601
賞与引当金	69,740	58,697
本社移転損失引当金	17,090	-
その他	230,969	171,543
流動負債合計	1,672,126	1,527,490
固定負債		
長期借入金	618,300	475,500
退職給付引当金	262,346	242,545
役員退職慰労引当金	71,130	59,275
その他	60,291	123,455
固定負債合計	1,012,068	900,775
負債合計	2,684,194	2,428,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	172,262	341,914
自己株式	24,295	24,360
株主資本合計	2,573,065	2,403,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,365	69,271
繰延ヘッジ損益	147	70
評価・換算差額等合計	97,218	69,341
純資産合計	2,670,283	2,472,690
負債純資産合計	5,354,478	4,900,956

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,123,846	1,752,468
売上原価	1,752,026	1,603,058
売上総利益	371,820	149,409
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	122,382	85,650
賞与引当金繰入額	17,841	13,239
役員退職慰労引当金繰入額	9,475	7,925
退職給付費用	15,510	12,888
減価償却費	12,153	18,968
貸倒引当金繰入額	593	141
その他の一般管理費	195,368	176,995
販売費及び一般管理費合計	373,324	315,808
営業損失()	1,504	166,399
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,466	7,547
助成金収入	13,120	14,326
その他	3,371	2,330
営業外収益合計	23,957	24,204
営業外費用		
支払利息	17,477	13,486
その他	18,310	5,230
営業外費用合計	35,787	18,716
経常損失()	13,334	160,911
特別利益		
固定資産売却益	-	1,699
受取保険金	7,119	-
特別利益合計	7,119	1,699
特別損失		
減損損失	6,470	6,840
投資有価証券評価損	1,492	154
ゴルフ会員権評価損	-	150
固定資産除却損	6,411	-
特別損失合計	14,373	7,144
税引前四半期純損失()	20,588	166,357
法人税、住民税及び事業税	3,603	3,603
法人税等調整額	295	308
法人税等合計	3,308	3,295
四半期純損失()	23,896	169,652

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	20,588	166,357
減価償却費	104,887	90,442
減損損失	6,470	6,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,276	376
賞与引当金の増減額(は減少)	984	11,043
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,480	19,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,045	11,855
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	-	17,090
受取利息及び受取配当金	7,466	7,547
支払利息	17,477	13,486
固定資産売却損益(は益)	-	1,699
固定資産除却損	8,398	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,492	154
ゴルフ会員権評価損	-	150
売上債権の増減額(は増加)	18,766	7,004
たな卸資産の増減額(は増加)	176,624	145,476
仕入債務の増減額(は減少)	124,523	35,435
その他	40,830	21,285
小計	84,012	42,687
法人税等の支払額	15,094	8,207
法人税等の還付額	1,136	1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,054	35,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,462	93,405
有形固定資産の売却による収入	335	2,000
投資有価証券の取得による支出	41,048	545
利息及び配当金の受取額	7,477	7,837
その他	25,322	3,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,019	80,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	184,800	167,800
利息の支払額	17,235	12,933
配当金の支払額	35	37
自己株式の取得による支出	848	64
リース債務の返済による支出	7,453	13,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,372	243,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,452	289,599
現金及び現金同等物の期首残高	977,792	813,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 783,339	1 523,560

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	19,426千円	21,613千円
支払手形	23,943千円	16,850千円
設備関係支払手形	10,128千円	362千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	783,339千円	523,560千円
現金及び現金同等物	783,339千円	523,560千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,989,006	134,840	2,123,846		2,123,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,989,006	134,840	2,123,846		2,123,846
セグメント利益又は損失()	15,666	17,170	1,504		1,504

(注) セグメントの利益又は損失()は四半期損益計算書の営業損失であります。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,624,947	127,520	1,752,468		1,752,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高		13	13	13	
計	1,624,947	127,533	1,752,481	13	1,752,468
セグメント損失()	164,953	1,445	166,399		166,399

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント損失()は四半期損益計算書の営業損失であります。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	188,957	308,621	119,663
債券			
社債	40,097	41,536	1,439
その他	10,201	10,201	
計	239,257	360,360	121,102

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	189,345	273,852	84,506
債券			
社債	39,758	39,782	24
その他	10,205	10,205	
計	239,308	323,839	84,530

(注) 1 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 2 当第2四半期累計期間において、時価のあるその他有価証券154千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.03	7.31
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	23,896	169,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	23,896	169,652
普通株式の期中平均株式数(株)	23,230,860	23,220,803

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東邦金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。